

## 昭和二十八年六月

### 海外経済事情

#### 一、概況

#### 二、米国経済の動向

- (一) 財政金融の動き
- (二) 景気の動向
- (三) 貿易政策に関する最近の動向

#### 三、西欧諸国

- (一) 欧州支払同盟(EPU)の一カ年延長
- (二) ヨーロッパ共同市場に於る鋼材市況とEDC条約批准問題の推移
- (三) 英国経済の動向
- (四) ラニエル内閣の成立とフランスの諸問題
- (五) 西ドイツの金利引下げ
- (六) イタリアの総選挙

#### 四、共産圏諸国

- (一) 東西間通商協定の成立とソ連国債の発行
- (二) 中共の食糧不足と貿易問題

#### 五、東亞並に東南アジア諸国

- (一) 一般情勢
  - (二) 香港貿易の見透し
  - (三) 台湾—経済安定委員会の設立と日台通商協定
  - (四) インドネシアに於けるウイロポ内閣の瓦解と最近の経済情勢
- (附) インドネシア銀行の発足

海外経済調査(下) 昭和二十八年六月

- (五) タイ国の貿易収支改善策
  - (六) ビルマの米穀輸出可能量増加
  - (七) インドの本年下期貿易方針と第一回国家計画公債の発行
- 六、濠州の羊毛市場の閉幕

#### 一、概況

朝鮮休戦交渉は捕虜問題につき漸く妥結の運びとなつたところ、十八日突如韓国政府は反共捕虜を釈放し、一大波紋を生じたが、国連軍側は鋭意事態の収拾に努めつつあり、なお休戦交渉の成立に期待が持たれている。

ソ連側のいわゆる平和攻勢は引続き進められており、オーストリアにおける東西両地区間の交通制限の撤廃、ソ連、ユーゴ間の大使交換、ウイーン世界平和評議会の開催、外国人の旅行制限の緩和等一連の動きが見られ、東独においても共産化緩和が行われつつあつたが、恰もこの時に当り十六日東ベルリンに労働者の反政府暴動事件が勃発、その後東独各地および東欧諸国に波及するに至り極めて注目された。今回の暴動事件の直接の原因は去る五月実施された労働者の生産ノルマー〇%方引上げに対する反撥にあるとされているが、根本的には戦後における東独政府の共産化政策の強行、すなわち重工業の偏重と農業集団化の強行による経済機構の变革、生活水準の低下等に対する大衆の不満が爆発したものと見られている。

七、八の両日にわたりイタリアでは五年振りの総選挙が行われたが、デ・ガスペリ首相の率いる中道派連合は、辛うじて過半数を制したものの極左極右の予想外の進出にその勢力は著しく退潮を見た。フランスにおいてはマイエ内閣総辞職以来月余に亘つた政情不安も漸くラニエル氏が信任され、二十八日に至りラニエル新内閣の成立を見たが、その構成においても中道派の退潮歴然たるものがある。右の如く仏伊それぞれ中道派勢力が後退の兆を示し始めたことはソ連の平和攻勢あるいはアメリカの援助削減等に対する西欧諸国の反応として注目されるどころであり、米国においては一九五四会計年度対外援助額の審議に当つても欧州軍条約の批准を問題とし早急にその成立を望んでいるにもかかわらず、同条約の

前途はいよいよ困難を加えつつある情勢に窺われる。

さらにソ連側からする呼び掛けもあり、ドイツ統一問題の論議も頓に活潑化しつつあり、他方インドシナの自主権要請も起り、自由諸国の意見調整はますます緊要となつたが、七月八日に予定されていたパームユダ三国巨頭会談はチャーチル首相の病気のため延期となり、これに代り三国外相会議が七月十日開催されることとなつた。

この間西欧諸国の東西貿易に対する期待はますます強まり、月中中共・フィンランド、ソ連・イラン、ハンガリー・フランス、ブルガリア・インド等東西間に数個に上る通商協定の成立を見た。

前月に引続き米國經濟の動向は全般的には今なお好調を示しており、朝鮮休戦成立後も景氣後退は生ずることなく現在の高水準の活動が当分持続するものと一般に観測されているが、株式相場ならびに商品、特に小麦相場は著しく低迷し、小麦対策は喫緊の問題となつている。また先行企業利潤率の低下が懸念され、米國景氣の一つの支柱と目せられる自動車生産も引下を余儀なくされるものと見られている。金融市場は引続き逼迫傾向にあつたが、二十四日米國連邦準備制度理事會は一九五一年一月引上以來据置かれた加盟銀行の要求払預金に対する支払準備率の引下を発表した。これは近い将来の季節的金融需要増加見透しの外主として差當つて七月―九月中に不可避と見られる巨額の財務省資金需要を考慮したものであり、必ずしも金融政策の転換とは見られない。

英國においても新年度に入り引続き財政赤字が生じつつあり、これに対し中期の國債発行が行われ、政府短期債の國債化政策の一端が窺われるが、昨年下半年以來改善の傾向を示していた貿易収支は最近漸く不調となり、金ドル準備の増大率は著しく鈍化を來した。一方西ドイツの貿易は再び好調に転じていることが注目されるが、同國の金融は引続き緩慢傾向を辿つていたところ、ドイツ・レンダー・バンクは十一日州中央銀行の公定歩合を〇・五%方引下げ、割引三・五%、貸付四・五%とする旨発表した。

フランス等その他多くの諸國の經濟は依然困難を脱せず、殊に東南アジア各國經濟は農産物輸出期にあつて一部小康を呈している國もあるが、概して輸出不振

の深刻化、極度の輸入制限に基づくインフレの進展等により事情悪化を続け、特にゴム、錫等原料價格の漸落傾向はその主たる生産國たるマレー、インドネシア、タイ等の貿易収支に大きな影響を与えている。

## 二、米國經濟の動向

### (一) 財政金融の動き

財務省および連邦準備制度の健全財政金融政策は各種金利の上昇、金融逼迫傾向を生じて漸くその成行が注目されるに至り、かかる状況に対し、頃來國債長期化の繰延、連銀の國債買入操作の実施等その運用上若干の変化が加えられたものの、本月に入つても市場は引つづき逼迫氣味に推移した。

すなわち前月末発行の一〇七日物租稅証券の平均発行利廻りは二・三八三%とこの種借入としては記録的高水準を示したが、本月に入つても金融市場は稅收の不振、年度末支出の進捗その他財政資金需要の増大もあつて一段と引締り、一日発行の一五億ドル財務省証券発行利廻り二・四一六%と二十年來最高といわれた前月上旬におけるそれを更に上廻り、これと並んで同日市中金利も重ねて増方上昇、優良商業手形割引率二%、二流手形二%―三%とそれぞれ引上げられ、一方政府長期債價格は記録的安値を示し、五月発行三%長期債は買價九八%以下と利廻り三・三三%を示した。

この間連銀では当月月末までに五二五百万ドルの短期債買入を行い、また八二三百万ドルの政府貸上を実施していたが、二十四日に至り左の通り要求払預金に対する支払準備率引下を発表した。

イ、地方銀行では七月一日より現行一四%より一三%へ

ロ、準備市所在銀行では七月九日より現行二〇%より一九%へ

ハ、中央準備市所在銀行では七月九日より現行二四%より二二%へ

(なお定期預金に対する準備率は六%と変らず)

連銀では右措置がインフレ懸念消失の結果でもなければ、デフレ対策でもない点を強調しているが、主として財政資金調達の際の円滑化を図つたものと見られ、なお一部にはこれにより財務当局が金融引締の若干の行過ぎと國債長期化政策の困難性を認めた結果と評する向もある。

財政資金需要は本月末を以て終る一九五三会計年度財政収支についても歳出七四六億ドル、歳入六五二億ドル、差引赤字九三億ドル（トルーマン見積に比し三四億ドル増）と予想外の税収不振（トルーマン見積に比し歳入減三五億ドル）に赤字増を来し、従つて政府証券発行および連銀借入の増加を見つつあつたが、更に新会計年度の財政収支見積りについてはハンフリー財務長官によれば、本年末まで（七月十二月）における現金不足は約八億ドル、これに同期間中満期となる国債約二一四億ドルの借替に伴う現金償還予想三〇億ドルその他を見込み一〇〇一三〇億ドルの財政資金調達が必要とされている。而してこのうち差当り七月九月には約五〇一六〇億ドルの財政資金不足を短期金融市場で賄うことが必要とされておき、今回の準備率引下による準備金余裕額は約一一億ドル、これによる市中銀行の貸出余力は約五〇一六〇億ドルといわれ、これにほぼ見合つている。

なお株式市場および政府長期債市場では準備率引下を好感して若干反騰、二十五日三 $\frac{1}{4}$ %長期債は一時額面を超える取引も見受けられた。しかしながら今後前述の巨額に上る財政資金調達を控え季節的資金需要期に入ることとなるため、市中金利には目先若干選別的に下押傾向を生ずるとも結局基調に格別変化を生ずることなく、市場は引つづき繁忙裡に推移するものと見られている。

#### (二) 景気の動向

米国景気の動向は鉱工業生産指数が横這いの傾向（四、五月いずれも二四一）を示しているほか、その他の経済指標は本月に入つても引つづき経済活動が活潑なことを示し、就中第二、第三兩四半期の新規設備投資予想がそれぞれ年率二八四億ドルおよび二八六億ドルと年初における予想を大幅に上廻つていゝことなど、一般に当分の間現在の高水準の経済活動がつづくものと見られている。もつともこの間調整過程必至との予想から先行警戒気分も漸次濃化の様で、株式市場、小麦市場は低迷し、また消費者信用の膨脹に対して銀行筋より警告が発せられた。

すなわち休戦進捗の報を入れて落勢にあつたニューヨーク株式市場は一日ついに工業株三〇種平均二六二・四〇ドルと昨秋大統領選挙前の水準に下げ、その後小麦相場急落、国際政局の不安定、減税の見通し難などを悪材料として月間二

六〇ドル台をつづけ、下旬前述の如く支払準備率引下を好感して若干持直したほか、概ね閑散裡に推移した。かかる株価の低迷については生産過剩、競争激化に伴う事業の利潤率低下懸念が底流をなしているとする向もあるが、他方これを仕手筋の操作と見、近年における長期的株価上昇過程における一時的反落にすぎないとして過度の悲観を戒める見解も行われている。

商品市場における小麦相場は更に注目をひいたところであり、前年度の記録的小麦増産により年度末繰越在庫高は五七〇百万ブッシェルといわれていたが、農務省は十日本年度小麦生産高予想を一、一三二百万ブッシェルと発表、輸出不振の折柄供給過剩と倉庫不足が懸念され、新麦の出廻りとともにシカゴ小麦現物相場は支持価格（現行二・二〇ドル、七月以降二・二一ドル）を遙かに下廻り、十五日一・八八ドルと三年来の安値を現出した。政府ではこれが対策としてパキスタン向小麦援助百万トンの供与（二十五日成立）、戸外積小麦に対する緊急融資の発表（十七日）、CCC手持小麦の放出手控等の措置により相場は一時二ドル台に回復したが、まもなく再び落潮を辿り、月末西南部大旱魃対策の発表（CCC手持飼料、小麦等の放出、政府負担八百万ドルなど）を反映して若干反騰を見せたに止まり、結局一・八五ドルと前月末比二〇セント安で越月した。

かくて新年度産小麦につき出荷割当と作付統制の実施が必至と見られるに至り、前者は来月一日までに後者は同十五日までに発表され、同二十五日までに農民の賛否を問うこととなつている。右に関連して作付統制面積の法定限度を最低六六百万エーカー（現行法五五百万エーカー）本年実績七八百万エーカーとする法案が審議中であり、一方農務省では新国際小麦協定発効まで臨時的に協定最高価格と支持価格との差額に七五〇万ドルの補助金支出を行う旨発表した。なお大統領は三十日特別教書をもつて政府手持農産物による対外緊急援助権限の付与を要請し注目をひいている。

懸案の鉄鋼賃上交渉は十二日USスチールとCIO鉄鋼労組との間において時間当基準賃銀八・五セント付随給付〇・五セントの引上げにより妥結、これを反映してトン当り平均四ドルの鉄鋼価格引上が発表され他社も概ねこれに倣つた。右値上はこれと前後して発表された原油価格のバレル当り平均二五セント方

引上と並んで一般物価に及ぼす影響如何が注目せられるが、未だ格別この影響は見られず、自動車業界では販売価格の据置を決定、他方家庭用電気器具等については価格引上への動きが認められたに止まっている。

鉄鋼生産は五月九、九九八千トン、操業率一〇〇・一%と好調を示し、本月は若干の低落を予想されるものの依然として高水準操業をつづけているが、スト懸念の買付が不要となつたこと、また既に値上見越しの在庫手当が行われていることなどにより先行供給増、需要減退が伝えられるが、一方鉄鋼未消化注文は四一六カ月分を擁し一般に在庫の常態化には本秋までかかるともいわれ、屑鉄市況も漸く底をつき、立直りを見せつつあるといわれている。

米国景気の支柱と目される自動車生産は前月上旬上半率七百万台の高率を見せたが、本月もなお好調を続けて上半期三二五—三四〇万台に達すると予想され(前年同期三一〇万台)、これに対し年間販売予想高は精々五五〇—五七〇万台に止まり、十二年来の烈しい販売競争が現われつつあると伝えられている。例年下半期に生産は二〇%前後の低下を見せるといわれているが、その場合若干の雇用減

アメリカ主要経済指標

	一九五一年		一九五二年		一九五三年	
	月平均	六月	十二月	三月	四月	五月
消費者価格指数(一九四七—四九〇二〇〇)(1)	一一一	一一三・四	一一四・一	一一三・六	一一三・七	一一四
工業生産指数(一九三五—三九〇二〇〇)(2)	二二〇	二〇四	二三五	二四三	二四一	二四二
個人所得(一〇億ドル)(3)	二五四・一	二六六・七	二八〇	二八二・八	二八三・一	二四二
就業者数(千)(4)	六一、〇〇五	六一、五七二	六一、五〇九	六一、四六〇	六一、二二八	六一、六五八
失業者数(千)(5)	一、八七九	一、八一八	一、四二二	一、六七四	一、五八二	一、三〇六
新築高(百万ドル)(6)	二、五七五	二、六八三	二、七七四	三、〇三八	二、九八一	二、八九二
輸入額(千)(7)	九一四	八六一	一、〇五二	一、〇〇四	一、〇一一	九二〇
輸出額(千)(8)	一、二五三	一、一六七	一、三八三	一、三八八	一、三九二	一、四三〇
製造業在庫(千)(9)	四三、〇三九	四二、八九二	四三、八二四	四三、〇五六	四四、五七四	四五、〇四八
製造業売上高(千)(10)	二二、三三五	二二、八八八	二四、二七六	二五、四六九	二六、八三八	二六、三二四
卸売物価指数(一九四七—四九〇二〇〇)(11)	一一四・八	一一二・二	一一〇・六	一一〇・一	一一〇・四	一一〇・八

退は免かれないものと見られている。この点に関連してアメリカ銀行協会では自動車販売を中心とする消費者信用(四月末残高計二六一億ドル、うち自動車九〇億ドル)の実態を調査した結果、加盟銀行に対し消費者信用の利用が一部において健全な水準を超えつつあることを指摘して、当分の間貸付条件緩和などによる貸付拡大を差控えるよう警告した。なお頃来好調にあつた住宅建築着工数は五月中一〇七千戸と例年の傾向に反し前月比三千戸の減少を示した。

アイゼンハワー大統領は財務省、商務省その他政府関係部局に対し「マスタート・プラン」とよばれる総合的経済対策——インフレおよびデフレを阻止し経済の安定を確保する計画——の検討を命じたが、これは将来予想される景気後退についてその性格に応じて金融政策による調整、公共事業の積極化、減税並びに赤字財政、産業界の販売促進策強化等その内容とするもので、近く活動を再開する大統領経済諮問委員会に引継がれ、委員長バインズ博士の下において精密な検討に付された上成案化されるものと伝えられる。

株 価 指 数 (一九三九一一〇〇) (12)	一八四・九	一九六	二〇三・四	二〇三・九	一九三・七	一九四・一	一八七・三
百貨店売上高指数(一九四七—四九〇〇) (13)	一〇九	一一一	一一五	一一三	一〇七	一一六	
現金流通高 (百万ドル) (14)	二九、二〇六	二九、〇二六	三〇、四三三	二九、七五四			
要求払預金残高 (十二月) (15)	九八、二三四	九四、七五四	一〇一、五〇八	九七、四〇〇			

(備考) (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事会調査、調整分月平均、(3)商務省調査、(4)(5)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(6)商務省および労働統計局調査、(7)(8)商務省、陸、海軍調査、(9)(10)商務省および連邦準備制度理事会調査、(11)労働統計局調査、(12)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(13)連邦準備制度理事会調査、未調整分、(14)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、(15)銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、※推定 △改訂

アメリカ主要商品および株式相場

食 料	一九五〇年		一九五一年		一九五二年		一九五三年		備 考
	六 十 日	二 九 日	三 十 一 日	三 十 一 日	三 十 一 日	三 十 日	二 十 九 日	六 十 日	
小麦(一ブツシエル)	二・三五	二・四六	二・八三	二・五七	二・四五	二・三七	二・二七		
玉蜀黍(シ)	一・七六	一・九四	二・一九	一・八七	一・八五	一・八五	一・八七		
ライ麦(シ)	一・七四	二・〇六	二・四〇	二・二九	一・九三	一・七七	一・七三		
燕麥(シ)	一・二三	〇・九三	一・一五	一・〇七	〇・九八	〇・九二	〇・九四		
小麦粉(一〇〇ポンド)	六・〇五	六・二五	六・四〇	六・三五	六・四五	六・四五	六・一〇		
小麦粉(七〇ポンド)	六・一五	六・三五	六・五〇	六・四五	六・四五	六・五五	六・二五		
サントス・コ(セーポント)	四九	五三	五三	五三	五四	五五	五六		
パヒア・ココ(シ)	二九・九〇	三六	三二・九〇	三三・〇五	三一	三三	三三・六五		
砂糖(シ)	七・七〇	八・七五	八・二五	八・六五	八・七五	八・七五	八・七五		
バター(シ)	五九	六八	八三	六七	六五	六五	六五		
ラード(シ)	一一・七〇	一六・八〇	一五・四五	九・四五	一一・六五	一一・三二	一〇・一五		
金 属									
銑鉄(ドール)	四九・九四	五六・九九	五七・一一	五九・七五	五九・七五	九五・七五	五九・七五	フィラデルフ イア	
ピレット(シ)	五三・〇〇	五六・〇〇	五六・三〇	五九・〇〇	五九・〇〇	五九・〇〇	六二・〇〇		
屑鉄(シ)	四二・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四七・〇〇	ピッツバーグ	

電気銅	セーポンド	二二七	二四七	一二四	二四七	二四七	二九〇	二九〇	二九〇
アルミニウム	シ	一七七	一九	一九	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇
アンチモニー	シ	二六・二八	四三・八〇	五一・八五	三六・四七	三六・四七	三六・四七	三六・四七	三六・四七
鉛	シ	一一	一七	一九	一四	一二	一二	一三	一三
水銀	七六ポンド	七五・〇〇	二二五・〇〇	二二二・〇〇	二二八・〇〇	一九五・〇〇	一九四・〇〇	一九一・〇〇	一九一・〇〇
亜鉛	セーポンド	一五・七二	一八・二五	二〇・二八	一三・三三	一一	一一・八三	一一・八三	一一・八三
海峽錫	ド一ポンド	〇・七八	一・〇六	一・〇三	一・二二	〇・九四	〇・九六	〇・九〇	〇・九〇
綿花	セーポンド	三四・七九	四六・〇六	四二・七五	三三・六〇	三四・一五	三四・〇五	三四・一五	三四・一五
プリント	セーヤード	一五	一七	一六	一五	一五	一五	一六	一六
その他									
ゴム	セーポンド	三一	六六	五二	三三	二五	二五	二三	二三
皮革	シ	二五	三六	二五	一八	二〇	二〇	一九	一九
原油	ド一バレル	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・七六	二・七六
株式市場									
工業株	三〇種平均	二〇九・〇八	二四二・六四	二六九・二三	二九一・九〇	二七四・七五	二七二・二八	二六八・二六	二六八・二六
鉄道株	二〇種平均	五二・二四	七二・三九	八一・七〇	一一一・二七	一〇三・〇七	一〇五・四二	一〇四・七七	一〇四・七七
公共株	一五種平均	四〇・六四	四二・〇八	四七・二二	五二・六〇	五一・〇七	五〇・八三	四八・五四	四八・五四

(備考) 特記したものはニューヨーク標準相場

(三) 貿易政策に関する最近の動向

いわゆるシン普森法案を繞つて論議の沸騰した互恵通商法の一カ年延長問題は十二日の失効を控えて政府、議会間に漸く了解が成立、関税委員会委員の一名増員(現在六名)、十七名の特別委員会による対外政策の全面的検討、エスケー

プ・クローズによる関税引上申請に基く勸告期間の三カ月短縮(現在一カ年を九カ月とする)および本年中主要な新協定を締結しない旨の政府の確約を条件として付した上十五日下院を通過したが、上院歳入委員会では二十四日右諸点のうち関税委員会増員の条項についてはこれを否決した。

何れにしても今回の延長に際して各方面よりその廃止が叫ばれたエスケープ・クローズおよびペリル・ポイント両条項がそのまま存続せられているばかりでなく、もし関税委員会の増員が可決されるとすれば、その超党派の性格が消滅して保護主義者優位の態勢が形成されることとなり、対外的影響も無視しえないものとなる。

またかねて諸外国で不評的であった国防生産法第一〇四条のいわゆるチーズ条項は本月末をもって失効することとなつたが、これに代えて政府は農業調整法に基づき引続き酪農品の輸入統制を継続することとなつた。

一方税関手続簡素化法案に関する議会の審議状況は依然停滞を続けている。又休戦進捗に伴い東西貿易の再開が云々せられる折柄下旬に至り、対共産圏禁輸強化策が発表され諸国の懸念を深めている模様である。

なお民間資本の海外投資促進に対する関心が漸く昂まりつつあることは景気の動向との関連においても注目せられる。すなわち下院外交委員会における外国経済調査関係の分科委員会委員長ジャヴィツ議員は、六日ドル不足を補うため少くとも二〇億ドルの対外民間投資が必要であるという見解を示したと伝えられるほか、財界では対外投下資本に対する租税優遇措置、早期償却制、国際復興開発銀行との共同融資、政府の為替交換性の保証などの諸政策の必要を強調している。

### 三、西欧諸国

#### (一) 欧州支払同盟(EPU)の一カ年延長

本月末を以て期限切れとなる欧州支払同盟の延長問題については去る三月のOECE理事會に於て一カ年間延長することに意見の一致をみたのであるが、本月十九日開催された同理事會に於て正式に決定され、同時に現行協定に若干の改正が加えられた。その改正点は次の通りである。

(1) 金利の改正 債権国の割当額(quot)の範囲内でのEPUへの貸越に対する金利を現行の年二・二五%より二・七五%に引上げ、割当額以上の貸越については年二・七五%から三%に引上げる。債務国のEPUよりの借越に対する金利については期限一年までは現行通り二・五%に据置くが、一年以上二年ま

では二・七五%から三%に、二年以上は三%から三・二五%に引上げる。

(2) 特別割当額(extra quota)の改正 最近の各加盟国の債権債務状況の変化に鑑み、西独の特別割当額を一〇〇万ドルから一五〇万ドルに引上げ、ベルギーについては二五〇万ドルから七五万ドルに引下げ、スイス、オランダ、ポルトガルについては現行通り夫々一二五万ドル、一〇〇万ドル、五五万ドルとし、イタリア(現在一〇〇万ドル)についてはこれを廃止する。

#### (二) ヨーロッパ共同市場に於る鋼材市況とEDC条約批准問題の推移

ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体最高機関は、鉄鋼共同市場の開設を完了して以来引き続き活潑な活動を示している。即ちモネ議長を団長とする使節団はアメリカの援助を懇請する為前月末訪米、六月三日にはアイゼンハワー大統領とも会見し、共同体の現状を述べ、相当に好意的な回答を得た様子である。投資計画策定の基礎となる資金の調達に於る起債計画の成否に依存する所が大きいと言われているに、その結果が注目されるわけであるが、アメリカ政府並に議会筋の態度は或程度確実な償還の見透を得れば、貸付乃至は債券引受をも考慮し得ることを示唆したものの如くであり、今後の交渉に大きな期待がかけられている。

又かねて問題となっていた共同市場に於ける有力メーカーのカルテル的行動の有無等に関し、最高機関は消費者の代表をルクセンブルグに招いてその情報を求め、共同市場発足後の状況につき種々意見を聴取したが(十日)、十五日からストラスブールに開催された総會に於ては共同体の活動状況と運営費に関する最高機関の一般報告を討議し、二十日には共同市場委員会を開いてプロイスカー委員(西ドイツ)提出の報告を採択した。この報告によれば、①六カ国のメーカーが市場外諸国向けの輸出について締結した価格協定(最高機関は既に承認している)は共同市場に影響を及ぼさず、又六カ国間の自由競争を阻害する点も見当らないという理由の下に、六月一日以降九月三十日迄の存続を認め(但し、八日の予告期間において廃棄可能)②共同市場内価格の動向についてはカルテル存在の確証なしという結論が明らかになった。

然しながら、各国消費者代表は、最高機関との前記會合に於て市場内価格が高す

ざる点について一致して不満を表明しており、共同市場に於る鋼材市況も単一価格の推移が見透し難い為模様眺め、見送りの傾向が強く、概ね閑散であるが、特に西ドイツに於ては現在割高な国内価格の下落を見越し買控えが目立つている。又市場外諸国向け輸出価格は当初の協定が変更されて若干引上げられているが、軍拡の引延しに伴うアメリカ鋼材の海外への進出は世界鉄鋼市場を大きく攪乱するものと見られている。輸出伸縮みに直面した西ドイツは最近アルゼンチンとの間に鋼材と羊毛とのバーター取引に関する協定を結ぶ等対策に腐心しているが、国内に於る投資活動の停滞並びに前記買控え傾向とも相俟つて在庫はようやく増大、粗鋼二〇百万トン計画による増産体制にも拘らず操短開始の余儀なきに至つたとも伝えられており、ヨーロッパ鉄鋼業の不振は共同体の前途に対し更に困難を加えたものと言わねばならない。

市場外諸国向け輸出協定価格の変化(FOB、棒鋼トン当りドル建)

	アメリカ向	カナダ向	其他ドル地域向	ドル地域以外向
協定当初	八二	八二	八六	八六
現 在	八四	八四	八七	九〇―九三

一方EDC条約の批准に関しては、先に六カ国政府の承認を得たEDC条約附屬議定書草案は十八日公表され、近く調印の運びとなるものと予想されるが、東ドイツの共産化緩和、東ベルリンの暴動等ソ連の平和攻勢によつてドイツ統一問題の進展の気配を見せ、同問題に対するソ連の真意に疑念は持たれているものの、小ヨーロッパ主義による統合運動の前途に大きな障碍をもたらしている様に見受けられ、問題は更に困難を加えつつある。即ちベルギーに於ては社会党(野党)が声明を発表し、EDC条約の批准に対しては総選挙を通じて憲法改正が行われる迄反対を続けることを明らかにした為(八日)、政府は遂に所要の憲法改正案を議会に提出するに至つた(二十五日)。同国憲法によれば憲法改正は上下両院を各三分の二以上の賛成によつて通過した後総選挙を施行し、新議会で再度三分の二以上の支持を得ることが必要とされている。フランスにおいてはラニエル新内閣にEDC条約に対する強硬な反対論者が入閣している為急速な批准は全く見

込がなくなつた。又西ドイツに於ては統一への関心が濃化するに伴いヨーロッパ統合への熱意は冷却の兆を見せ、アデナウワー政府の基礎を動揺させる懸念をも強くしている。こうした傾向を顧慮してアデナウワー首相は、非武装中立を基礎とするソ連筋の再統一案に反対の意向を表明し(一日)、ドイツ統一の条件として①完全な自由選挙の実施と②統一後の全ドイツに対してヨーロッパ憲法草案が適用されるべきことを主張しており、二十二日に開かれた六カ国外相会議も平和攻勢に対抗する為に統合運動を更に推進することに意見の一致を見、アメリカ上院はEDC条約の批准を条件に新年度の対欧援助計画中十億ドルを保留する権限を大統領に与える等EDC成立に邁進する態度を示しているが、右の如きフランス、西ドイツ、イタリアに於る中道派後退の兆が観取される際に、西ドイツの総選挙ともからんで小ヨーロッパ統合の前途には多くの波乱が予想される。

(三) 英国経済の動向

六月中金ドル準備は四六百万ドル増加し、残高は二、三六七百万ドルと一九五一年末の残高(一、三三五百万ドル)を上廻るに至つた。六月中増加は米國援助二八百万ドル、EPUよりの受取一〇百万ドル、その他八百万ドルによるもので、米國の援助が増大した反面、季節的要因その他によつてEPUその他からの受取が減少しており、更に来月決済される六月中の対EPU収支も四・二百万ドルの受取(内金ドル受領分二・一百万ドル)と本月に比し大幅の減少を示し金ドルの増加は漸く頭打ちとなつた観がある。ニューヨーク市場に於けるポンド現物相場は引き続き二・八ドル台を維持しているが、振替可能ポンド相場は六月に入りやや軟調を示し一時は二・六七ドル台に低落したが、これはポンド地域商品の価格下落に基くスターリング地域のドル収支悪化懸念によるものとされている。

五月中の貿易は輸出(f.o.b)二一八・九百万ポンド、輸入(c.i.f)二九五・七百万ポンド、差引入超七六・八百万ポンドで、前月に引き続き入超額が増加している。しかも交易条件の好転のため輸入額はさして増大していないが輸入量はかなり増大しており、その輸入の増大は主として生産の増加によるものとされている。英國の國際収支の先行き見透しについては、戴冠式観光客による貿易外収入の増加もあり、一応赤字は回避し得るとされるもののスターリング地域諸國の輸

入制限緩和による需要の増大、英本国の国内需要の増加に伴うドル地域向輸出の減退も考えられるので、貿易の前途は必ずしも樂觀を許さず、右の如き国際収支の状況に鑑み大蔵省は最近の経済状況に関する報告書を發表し輸出の増大、特に対ドル地域向輸出の増大に一層の努力を要請している。

戴冠式に引続いて行われた英連邦首相會議に於ては昨年末の會議と異なり、外交及び国防問題にその中心が置かれたが経済問題については昨年末の會議の結論が再確認されると共に、スターリング地域諸国の国際収支の一層の改善を目的とし、輸出増加のため更に努力を必要とすることについて連邦各国首相の意見が一致したと伝えられる。

保守党政府の経済自由化政策の一環として注目されている鉄鋼の国有解除については本月に入つて鉄鋼持株整理機關の委員が任命され、諸手續が進行しつつあるが、十七日に發表された労働党の経済政策において、労働党としては政権復帰の暁には鉄鋼業を再び国有化する方針に変更のないことが明らかにされたので、鉄鋼株の売却は容易に進捗しないのではないかと懸念が強まるに至つた。一方先に發表された銅の統制撤廃(八月五日より実施)に引続いてアルミの民間輸入の再開(七月一日より実施)が發表され、砂糖の配給制も九月には廃止される予定であり、又リバプール棉花先物市場も近い将来に再開を予想される等保守党政府の統制解除措置は著々と進展している。

最近増加傾向に転じて注目された銀行貸出は五月に入り若干減少し、ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出残高は五月二十日現在一、七七二百万ポンド(四月十五日現在一、八一四百万ポンド)を示したが、これは主として電力公社(The British Electricity Authority)の大口の借入金返済によるものであり、金融の基調が変化したものとは見られない。通貨流通高は戴冠式関係の資金需要もあつて六月三日には一、五四三百万ポンドと昨年のピークを示したクリスマス週間の一、五五〇百万ポンドに近づき、保証準備発行高も五〇百万ポンド引上げられ、一、六〇〇百万ポンドとされたが、通貨増発の要因としては財政上の赤字支出、銀行側の貸出抑制緩和が挙げられている。本年度の財政赤字は六月十三日現在一七九・八百万ポンド(經常勘定の赤字一一八百万ポンド、資本勘定の赤字六一・

八百万ポンド)を示しており、昨年同期の赤字二七七・八百万ポンドに比すれば相当改善されているが、短期債務を長期債へ借替える必要もあり、更には鉄鋼業の民有還元実施に伴い鉄鋼株の売却が進捗しない場合に要する資金手当の必要も加つて、政府は一九六〇年満期三%利附国庫債券(Exchequer Stock)を一億ポンド発行することとなつた。右の如き財政赤字に加えて物価の上昇傾向、労働者の賃上要求等もあり、英国経済におけるインフレの危険性は依然として軽視し得ないようである。

#### (四) ラニエル内閣の成立とフランスの諸問題

前月に引き続き進められた組閣交渉は其後予想外に難航を示し、マンデス・フランス(急進社会党)、ビドー(人民共和派)、マリイ(急進社会党)は何れも相次いで信任獲得に失敗、オリオール大統領の辞職による挙国一致内閣の組織による外政局收拾の途なしとまで伝えられるに至つた。かくして大統領は各党指導者を召集(十九日)、異例の會議を開いて共同政策の発見に努力したが、自党の計画案を留保された社会党代表は間もなく離脱し、結局社会党共産党を除く各党代表によつて次の如き結論に到達した(二十一日)。

- (1) 脱税の取締をも含めて経済・財政上の政府の権限を強化すること
- (2) フランス銀行の対政府貸付を増加すること
- (3) 労使の紛争に強制調停の途を開くこと
- (4) 小売企業を再編成し、価格の引下げを図り、完全雇傭の達成に努力すること
- (5) 政府の議會解散権と政府の権限強化のための憲法改正の準備として直ちにその検討に着手すること

然るに右の如き情勢を背景に、成功を期待されたピネー(独立共和派)も、共和社会行動派(旧ド・ゴール派)、人民共和派の同調が得られずに組閣を辞退し、ジョゼフ・ラニエル(独立共和派)によつて、ようやく中間派並びに右翼の連立が実現することになつた(二十六日)。新内閣の顔ぶれは、副首相レイノー(独立共和派)同クイユ(急進社会党)蔵相フオール(急進社会党)外相ビドー(人民共和派)国防相プレヴァン(民主社会主義抗戦同盟)等、元首相五名を含み、重要閣僚には大した変化もなく、ピネー内閣の緊縮財政政策と従来の外交方針を踏襲するものと

伝えられているが、レイノール副首相に実権が掌握され、又旧ド・ゴール派から三名の入閣を見たこと等から考えて憲法改正の強行、EDC条約批准の難航等これら問題の推移が注目されると共に、一部には早くもその臨時政府的性格が指摘されている状態である。

今回の政変は従来と異り多くの特色をもっており、①各党内部の統制力が弱化したこと、②政府の権限を拡大する要求が各首班候補から一致して提出されたこと、③経済危機の根底にあるインドシナ問題並びに再軍備の問題について思い切った対策が考慮され始めたということ、はいづれも深刻な危機に直面しているフランスの現状を反映したものであり、この間参議院は政府の権限強化を目的とする憲法改正決議案を可決する等小党分裂の議会に対する批判はようやく高まってきた。然しながら現行憲法に於る議院解散権の制限(解散は、議会の成立から十八カ月を経過した後にして、十八カ月以内に正式の信任投票の結果過半数を以て二内閣が瓦解した場合に限られる)を修正することについては、議会の抵抗は尙相当に強く、信任を確実視されていたビドーが失敗したことは政府成立後十八カ月以内に政府が瓦解した時に、自動的に解散を行い得るといふ憲法改正案がうけ入れられなかつた結果であるとも見られている。

又経済危機の切り切り方法についても、中道派内部の主張に顕著な対立が見られるようになった。即ち①対米依存と小ヨーロッパ主義を基調として、社会保障制度並に国有企業の経費節減によつて財政の均衡を恢復せんとする右翼諸政党②アメリカ依存を脱却し、イギリスをも含めた大ヨーロッパ主義を基調とし、軍事費(インドシナ戦費、再軍備の経費を含む)の圧縮と増税によつて財政の均衡を図ると共にインドシナ内戦については妥協点を発見せんとする左翼並に③究極的には対米依存の脱却を目標にしても、当面は過渡的に援助によつて復興を進めんとする中間派の見解は、その中でも最も代表的なものと考えられるのであるが、アメリカに於る孤立主義的傾向の拡大に伴い左派勢力擡頭の徴候もうかがわれることは見のがし得ない動向であり、結局失敗に終わったもののマンデス・フランスの組閣工作の経緯はこうした徴候を明瞭に示すものと見られる。

一方、三十七日にも及んだ記録的な政治の空白によつて財政は益々窮迫を続

け、三月三十一日にフランス銀行から借入れた八〇〇億フランの償還が、五月三十一日から六月十六日、六月三十日と再度延長された外、新に又五〇〇億フランの追加借入を仰がねばならぬ状況となつている。貿易収支は引続き赤字乍ら若干の好転を示したが六月中EPUの収支は尚、五六・八百万ドルの赤字を記録して累積債務は八二〇・二百万ドルの巨額に達しており、四、五月の決済の為九〇百万ドル(四月分として六〇百万ドル、五月分として三〇百万ドル)の緊急援助を米國に要請せねばならなかつた事情から判断すれば、前途は益々困難と言わざるを得ない。世界的な物価の下落傾向にも拘らずフランスの輸出は徐々に増大し、貿易の赤字は次第に増加のテムポを緩めてはいるが、短期資金の流出と観光収入の減少——旅行者に対しキヤピタル・フラン(居住者用フラン)の使用を許可し、これに対し闇市場レートの適用を認めた結果であると言われている——とは依然國際収支を圧迫しており、対ドル紙幣相場と自由金市場の動きに比較的波乱が少いことも、むしろ政変による刺戟になれ、フランの切下は効果が少く行われ得ないという予想に基くものであるとも伝えられており、必ずしも樂觀材料にはなり得ない。

一方物価は依然横這いを続け小麦価格は据置に決定したとも言われているが、貿易の逆調を反映して生産は尚縮小傾向を示している。フランス綿業協会は十九日政府に勧告を提出し、輸出不振による操短のため操業率が六〇—七〇%に低下したことを訴え、日本綿製品の輸入禁止を要求しているが、世界的な貿易縮小傾向の現れとして今後の動向が注目される。

最近の経済指標

	四月	五月	六月
卸売物価指数(一九四九年=一〇〇)	一三九・〇	一三九・三	一三八・七
小売物価指数( )	一四四・七	一四五・五	一四五・六
生産指数(一九三八年=一〇〇)	一四三・〇	—	—

(四) 西ドイツの金利引下げ

ドイツ・レンダー・バンク理事会は、十一日州中央銀行の公定歩合を $\frac{1}{2}$ %引

下げ、割引歩合三・五%、貸付利率四・五%とする旨発表した。これは、一九四八年のレンダー・バンク設立以来の最低レートである。

西ドイツにおいては今春来、短期資金需要停頓に対し、預貯金の増加が顕著であつたため(三)、四月の銀行短期貸出の増加は三・三億マルク、預貯金の増加は一四億マルク)、コール・レートは時として公定歩合を%以上も下廻る状況であり、市中銀行は大蔵省証券の買入れや安全確実な融資先の選択が困難となる等有利な資金運用範囲が狭められたため、競つて中央銀行借入を返済(中央銀行貸出は、三、四月で五・五億マルク減少している)する一方中央銀行に法定準備以上の預け金を保有する状況となつた(四月末における市中銀行の過剰準備額は、約二・三億マルク)。その結果四、五月末における市中銀行の中央銀行預け金残高は中央銀行借入金残高を上廻るに至つた(次表参照)が、これは通貨改革以来始めての現象とされている。今回の金利引下げは、このほか国際収支の受超に伴うマルク資金の払出しや財政資金の若干の払超により金融が一層緩慢となつたことなどの事情を背景として、公定歩合を市場金利の水準に即応させたものであるが、同時に中央銀行が今後金融情勢の逆転に際し、金融を引締め得る余地を拡大し、金融統制手段を確保する為を実施されたものであるとの見解も行われている。

(単位 百万マルク)

年次	市中銀行の中央銀行に対する預け金			中央銀行貸出
	法定準備	過剰準備	預け金総額	
一九五〇年末	一、七五三・五	八四・一	一、八三七・六	四、九〇〇・〇
五一年末	二、一五六・三	一〇三・五	二、二五九・八	五、三三〇・〇
五二年末	二、〇九九・五	一一九・五	二、二一九・〇	三、八七六・八
五三年一月	二、一八二・三	八・〇	二、二九〇・三	三、〇七八・〇
二月	二、二〇〇・五	五八・五	二、二五九・〇	二、九六八・七
三月	二、一四三・二	五八・〇	二、二〇一・二	二、八三九・三
四月	二、二〇〇・四	三三三・八	二、五三四・二	二、四三三・八
五月	二、二七〇・八	一〇七・三	二、三七八・〇	二、二七八・八

他面貿易、生産等の状況を見るに一時伸び悩んでいた西ドイツの輸出は、三月以来再び活潑化し、四月の輸出額は一五・二億マルクと二月の輸出を三億マルクも上廻つており、又年初来五月までの輸出入総額(前年比輸出は七%、輸入は四%のそれぞれ増)においても、約六・二億マルク(一億五千万ドル)の輸出超過を記録している。工業生産指数は四月一七三と前年水準(一九四九年を基準として一六〇)を約九%上廻つており、失業者数も、一月の一八〇万人から五月末の約一一五万人へと著しい減少をみせている。この間物価は引続き弱含みで、年初来四月末までの卸売物価の低落は約二%、小売物価は約一・六%下落しているが、小売々上高は一九四九年を一〇〇とした指数で、一、二月の一・二一から三、四月には一・三八と着実に増加している。

斯様に総じて経済は順調に推移しており、従つて今回の金利引下げは、通貨の安定を何ら損う懸念はなくむしろ短期金利と長期金利との較差を拡大し、金利水準を一層正常化することによつて、資本市場の復興を促す為にも妥当であつたと見る向が多く、一般に極めて好感を以て迎えられている。

なお西ドイツ連邦議会は同じ六月十一日、年初来の懸案であつた減税案(個人の所得税率の平均一五%引下げ、配当される利益に対する法人税を六〇%から三〇%——当初の政府案では四〇%——に引下げなどを内容としたもの)を可決し六月一日に遡つて実施されることとなつた。一般には今回の減税を小税制改革と称し近く更に大幅な減税(大税制改革)が行われるものと期待している。

(丙) イタリアの総選挙

イタリアの総選挙は七、八日の両日に互り施行され、投票は有権者総数(三〇、四〇〇千人)の九八%の多きに達したと伝えられる。今回の総選挙は一九四八年四月の第一次総選挙以来五年振りで行われたものであるが、その結果は最近の目まぐるしく変転する国際情勢を如実に反映したものと見て世界の注目を惹いた。

今次総選挙の結果は別表の如くであるが、左右両派の進出と中道派の退潮が特に注目される。前回一九四八年の選挙においては特にアメリカ援助の下に経済復興を約したキリスト教民主党(党首—デ・ガスペリ現首相)を中心とする中道派たる与党連合の進出は目覚しく、共産主義に対し疑惑の念を抱く一般大衆の支持を

得、絶対多数を獲得したのであるが、今次選挙においては、下院において共産、社会両党から成る左翼野党たる人民戦線の占める議席数は三五を増加し、また極右翼野党においても王政復帰を希う王党が二七、前フアシスト幹部を中心とするイタリヤ社会運動(M・S・I)が二三と両党合せて五〇の増加となつた。斯様に左右両翼の進出、殊に右翼野党の顕著な進出は与党としては予想しなかつたところであつて、与党としては総選挙に先立つて三月二十九日、野党の猛反対を押し切り、全投票数中五〇・〇一%以上を獲得した党、若しくは連合は議席の六五%を獲得することができるとする選挙法の改正を強行したが、政府与党たる中道派連合の得票数は右比率に達せず、選挙法改正の効果を収め得なかつた。結局中道派連合は辛うじて過半数の議席を獲得したが、左右野党の合計を僅々一六議席上廻るに過ぎず、必ずしも政局安定を保し難い状態となつた。なお上院については議員官選制度を廃し総選挙が行われたが、ここでも中道派連合は過半数は得たものの勢力後退を示している。

このような中道派連合の退潮は五カ年に亙るその内外政策に対する国民不満の現われであり、又援助削減、保護貿易傾向濃化等アメリカの孤立主義的対外政策に対する反撥を示すものとして注目されており、他面ソ連側の平和攻勢も若干の影響を及ぼしたものとわわれている。

なお二十五日、上、下両院が総選挙後初めて招集され、新議会の両院議長が選出されたが、両議長ともに与党のキリスト教民主党から選出された。次いで二十九日、第七次デ・ガスペリ内閣は総辞職したが、七月三日、エイナウデイ大統領はデ・ガスペリ前首相に対し後継内閣を委嘱する旨発表した。

イタリヤ新議会勢力分布

	上院		下院	
	旧議会(※)	新議会	旧議会	新議会
キリスト教民主党	一三一	一一六	三〇五	二六二
共和党	四	三	九	五
自由党	七	〇	一九	一四

議席総数	無所属	王党	イタリヤ社会運動	人民戦線合計	共産党	社会党	社共共同推薦候補(その他)	中道派連合合計	その他の
二二七	一	一六	九	七九	七二	七	七	一五八	八八
一三七	一	九	一六	八六	五四	二八	四	一二五	二四
五七四		六	一四	一八三	一三一	五二		三七一	三三
五九〇			四〇	二一八	一四三	七五		三〇三	一九

(\*) 旧上院議会は公選議員と官選議員とから成つていたが、新議会では官選制度は廃止されたため、ここには公選議員数のみを示した。

四、共産圏諸国

(一) 東西間通商協定の成立とソ連国債の発行  
ソ連側の所謂新平和攻勢は引き続き推し進められ、当月に入つてのオーストリアにおけるソ連占領地区と米英仏占領地区間の交通制限の撤廃、東独における共産化の緩和、ソ連ユーゴ間の大使交換、ウイーンにおける世界平和評議会の開催、外国人に対する旅行制限の緩和等一連の動きはその顕著なものと思われる。また東西貿易問題についてもその必要性が引き続き強調されており、特にソ連の政治外交評論誌ニュー・タイムズは、ソ連および人民民主主義諸国はいかなる資本主義諸国とも互恵を基礎とする貿易を決して拒否しないであろうとのべ、さらに今日西欧諸国の実業界に見られる正常な国際商取引復活への動きは、強固な平和と国際親善増進の見地から歓迎すべきものであるとしている。本月においてもソ連諸国と西欧諸国との間にはいくつかの通商協定が成立した。すなわちソ連・イラン、ハンガリー・フランス、ブルガリア・インド、ポーランド・ノールウェイ、ソ連・デンマークの各通商協定の成立を見た。

二十四日ソ連政府は国債一五〇億ルーブルを発行する旨発表した。右国債の発行条件は次の如くである。

(イ) 償還期限 一九五三年十月一日より一九七三年十月一日までの二十年間、

ただし発行総額の三五％は右期間内に毎年二回の抽せんにより額面一〇〇ルーブルにつき最高一〇、〇〇〇ルーブル、最低二〇〇ルーブルの割増金つきで償還する。残額は無利子、額面で漸次償還する。右割増金額は発行総額に対し年利三％に相当する。

(ロ) 国債の額面 五〇〇ルーブル、二〇〇ルーブル、一〇〇ルーブル、五〇ルーブル、二五ルーブル、一〇ルーブルの五種。

右国債発行に関する政府の発表が行われるや、全国的に国債応募運動が展開され、財務省の発表によれば、二十八日現在国債応募額は発行額を三四三百万ルーブル上廻つたと伝えられる。右国債収入は国民経済発展計画、特にクイブイシェフ、スターリン各水力発電所、ドニエプル発電所、南ウクライナおよび北クリミヤ運河の建設計画に使用されるものとされている。

今回の国債発行総額は昨年の三〇〇億ルーブルに対し半額であるが、これは国営企業の収益性増大により収益税収入が増加したためと見られている。本年度予算は未だ発表されていないが、従来国債収入は歳入項目としてそれほど重要性を有してはいないが、資金の計画的動員、さらにこれを通じて国民経済の発展に対する大衆の関心を高めること、また有効需要と物資供給可能量との乖離を調整する手段であること等の点において重要な意義を有するとされている。なおソ連政権樹立以来の国債発行総額は明かでないが、一九四六年から一九五二年までの国債発行総額は約二、〇九四億ルーブルに達している。

(二) 中共の食糧不足と貿易問題

本年度三大目標の一つに算えられている普通選挙の準備及び五カ年建設計画は着々進められている模様で、二月下旬に公表された国民政府時代の未償還預金払戻しも開始される等年初来の公約は一応実行に移されつつある。しかし反面今春来各地を襲つた水害、早ばつ、冷害及び虫害等所謂自然災害によつて農作物は打

撃を蒙り、食糧の不足は漸次深刻化の傾向にあると伝えられ、今後の推移如何によつては諸計画遂行上多大の影響あるものと見られている。

主要産麦地域である河南、安徽、江蘇、山東等の各省においては数十年來といわれる冷害により、小麦収穫に大きな影響が与えられ、河南、江蘇、安徽、河北、湖北一带では水不足が続く作物の生育、稲の植付けに支障を及ぼし、湖南省一带では長雨によつて稲苗が腐敗し、広東省方面では四十年振りという大水害によつて田畑の流出があり、東北地区、山東、江蘇、湖北、広西、広東各省には部分的に害虫の発生があつたと伝えられている。香港よりの外電によると罹災農地面積は一億畝(中国の場合一畝は約六・七アールであるから約六・七百万ヘクタール、日本の耕地面積は約六百万ヘクタール)と推定されており、小麦収穫、稲苗、棉花の生育等に及ぼす影響は大きい模様である。

政府はこの様な情勢に対し、本年度小麦播種面積は昨年度水準を四千七百万畝上廻つており、罹災区の小麦生産も昨年度水準を維持しうる見込みであり、又罹災地区以外の各地においては豊作であること等を挙げ、なお必ずしも情勢は悲觀的でないとし、被害の軽減、今後における増産のために万全の措置を講ずる様指令を発している。已に罹災区に対しては農業税の軽減を行う外、当面の情勢を緩和するため東北、西南、中南地区等より備蓄食糧の輸送を行い、又国営機関及び協同組合等を通して小麦の買上げを進めている。

因みに中共はセイロンとの間にゴム五万トンの見返りとして米二七万トンを輸出する契約を締結しているが、香港よりの外電は食糧不足のため中共は本年第二・四半期のゴム買付を夏の収穫終了迄一時中止し、香港よりゴムの買付を行っているとの報じている。

最近における中共の対自由主義諸国間の貿易は香港を中継とする方法から、次第に直接貿易へと切換えられている模様であるが、朝鮮休戦成立の期待と共に自由主義諸国間における中共市場を繞る動きも次第に活潑化の傾向にあり、国連の禁輸措置撤廃を要望する国も増加した外制限緩和を予想し貿易使節団を派遣する動きも見られる。英国の国際貿易促進協会は最近中共貿易可能量を七千万ポンドから約一億ポンドと算定して多くの注目を惹いたが、本月十九日には十九名の商

工業貿易代表が北京に到着し(この内には前記促進協会のロビンソン副委員長も参加している)、又米国ではデトロイト方面から約四十名の実業家が香港に来り、中共を含むアジア市場への投資と貿易拡大の可能性を検討したと伝えられている。この外六月五日には中共政府とフランス民間代表との間に総額五千六百万ドルに上る貿易協定が締結され(この内には禁輸品目も多く含まれ、具体的取引については別にその都度契約を結ぶことになっている)、又ベルギー民間代表団との間にも約二千万ドルの契約が成立したと報せられている。

因みに最近我国外務省において作成された自由主義諸国の対中共貿易統計をみると左表の如くであり、各国共に本年度貿易は増加の傾向にある。

西欧及び日本の中共貿易

(単位 一千万ドル)

国	一九五二年		一九五三年一—三月間	
	輸出	輸入	輸出	輸入
英国	一一、二八二	八、三七四	六、二四五	四、六四七
西独	二、八〇〇	一七、五七九	五、四一〇	六、六三〇
ベルギー	六、〇三七	四六、九三八	四、四〇一	一五、四五二
オランダ	三四	四、八〇二	一、四五六	二、六〇二
スイス	一七、八三六	九、七八二	八、〇五五	二、五三〇
フィンランド	六、四六一	一	九〇四	五六
イタリヤ	一八、八六〇	二、一三四	一、五〇七	一、一七六
フランス	三、二二〇	五、四七三	不明	不明
スウェーデン	六〇六	七七二	一、四〇二	二八四
デンマーク	一六七	九	七八	四四八
ノルウェー	一、七四九	四、一八二	八九七	六三二
日本	六〇四	一五、〇二二	三六〇	一、七一〇

五、東亜並に東南アジア諸国  
(一) 一般情勢

難航を続けて来た朝鮮休戦交渉は八日国連、共産両代表間に捕虜交換に関する暫定協定が調印され、漸く一応和平具現の曙光を窺わしめた。しかしこの間李韓

国大統領は南北朝鮮不統一のまま休戦の実現することを不満として国連当局との同調を拒み、一八日には捕虜交換協定を無視し「帰国を欲せざる」北朝鮮捕虜の大量釈放を断行、休戦交渉の前途に一大波紋を投ずるに至った。これに対しては共産側を首め国連側諸国としても韓国の態度を難詰、極力事態の收拾に努めているが、尚今後の成行には微妙な曲折が予想される。

一方インドシナに於ては雨期に入り戦局には特別変化は見られなかったが、偶々ホー・チーミン軍のラオス進攻を契機として新たに刺戟されたインドシナ三国の自治獲得運動は漸次熾烈の度を加へ、月中カンボジア国王のタイ国亡命(一四日出国、二〇日帰国)並に反仏抗争宣言、ヴェトナム軍内部の小反乱等仏本国に対する反抗の動きが表面化し、折柄仏本国内の政情不安定とも関聯して事態容易ならぬものがあつた。インドシナ三国のかかる自治権要求に対してはその平和的処理のため米英首め西欧諸国の支持があるとも伝えられ、仏本国としてもある程度の譲歩を決意した趣ともいわれるが、何れにせよ朝鮮休戦問題と共に大局の見地からの解決を要することであり、近く予定される三国外相会談及びバミューダ会談での話が注目される。

ビルマ残存国府軍の問題は五月三〇日、米、ビルマ、タイ、国府間の四国軍事会談で一応の解決点に達した旨発表された。これによれば残存国府軍はビルマ、タイ国境地域で武装解除の上、国連費用を以てタイ国經由台湾へ送還されることとなるが、残存国府軍中には引揚を拒否するものも相当ある模様で矢張り全面解決には波瀾を免れないものと見られる。

転じて各国経済は農産物輸出期にあつて一先づ小康を示した国もあるが(パキスタン、インド、フィリピン)、基調的には輸出不振傾向の深刻化、極度の輸入抑制に基づくインフレの進展等により各国概ね国内事情の悪化を続けている。特に朝鮮休戦見越による原料諸物価の一段安、国際ゴム研究会の対米折衝の決裂並に米国復興金融会社(R・F・C)の錫買付停止(七月一日より)等を反映するゴム・錫価格の軟弱傾向は諸国の経済に影響し、就中、ゴム・錫生産国たるマレー、インドネシア、タイ等には可成の困難が窺われる。

かかる事情を背景として月中インドネシアは輸出増進のための輸出税軽減措置

を決定、タイ国は輸入抑制強化と共に米穀・木材・皮革等の輸出促進策を検討中であり、インドシナに於てはピアストル切下後の輸入抑制策として輸入物資に対する平衡税(従価五〇%)の採用を発表した。セイロンに於ては曩に独・日よりの輸入抑制を強化していたが、七月以降上記以外地域からの輸入についても外貨割当の上で緊縮方針をとることとした。またシンガポールは新たに外国為替取扱規則を設定し、輸出先国に不変信用状の開設されない限り輸出し得ないことにしたが、これは各国経済事情の悪化に起因する信用不安を端的に表明するものである。

我国との関係では本年二月以来折衝を続けて来た日・台貿易協定が一日に成立、旧協定に代つて四月に遡及して実施されることとなつた。

又対日賠償問題はヴェトナムに於ける沈船引揚問題から、ヴェトナム政府との交渉が新に開始されたほか、フィリピン、インドネシアに關しては別段交渉上の進展は見られず、現地に於ける政局不安とも絡んで複雑であるが、現物賠償をも考慮するとの日本側の譲歩態度により漸次具体的な交渉に入るものと予測される。

#### (四) 香港貿易の見透し

香港における朝鮮休戦交渉妥結の見透しは大体楽観的で、専ら休戦後における香港経済の見透しに關し論議が集中されている。已に証券市場においては休戦成立によつて香港の政治的・経済的地位は好転するとの観測を反映、不動産、株式等は引続き騰勢を示し、株式相場は最近二年來の最高を現出したと報じられている。反面たとえ香港の政治的・経済的安定が一時的に確保されたとしても直ちに繁榮に向うとは考えられず、以前の活況を期待することは困難とみる向きもあり、場合によつては更に悪化することも考えられるといった見方も現れ、これを反映してか商品市場も前月に較べ低調で商品相場は軒並み下降を示している。

香港金融界を代表する香港上海銀行筋では休戦は香港市場に覚醒的な役割を果すであろうが、物価は在庫豊富なため急激な変動はないものとみられると楽観的観測を行っているが、香港が実質的な繁榮を回復するか否かについては米国の極東政策如何に懸つていとされている。又一米系銀行の香港支店では本店より縮

小前の業務に漸次回復させる様連絡を受けたと報じており、少くとも休戦後香港・米國間貿易の好転を予測したものとみられている。しかし中国本土と密接な關係をもつ中国銀行筋では、休戦によつて貿易上の諸制限は撤廃乃至緩和されると歓迎はしているものの、中共は直接貿易に切替える傾向を示していること及び最近多量の香港商品の解約と返品を行つていことから、中国大陸との貿易は先細りを免れないとの懸念を抱いている。

貿易業界でも中共貿易については貿易上の制限緩和によつて一時的には好転を予想されるものの、最近香港市場価格は殆ど中共の態度如何に決定されている実情から、先行き見透しは悲観的であり、又中国に次ぐ重要な輸出市場である東南ア貿易も同地域の購買力が休戦後更に低下すべく、又狹隘化しつつある同市場における他國との競争もより一層激化するものとみられ、特に織維面では深刻な危機に直面するものと予測する等悲観的見方が強い。

六月半ばの香港政府発表によると、五月中の貿易は輸出二六七百万香港ドル、輸入三一四百万香港ドル、四月に較べ輸出三百万香港ドル、輸入四七百万香港ドルの減少を示した。一―五月間の累計をみると輸出一、三一三百万香港ドルに対し、輸入一、七六五百万香港ドル、昨年同期の輸出一、〇九五百万香港ドル、輸入一、五八六百万香港ドルに較べ輸出が若干好転を示している。

#### (四) 台湾―経済安定委員会の設立と日台通商協定

国府行政院は六月末「経済安定委員会」の設置を発表、七月一日よりこれを発足せしめることとした。同委員会は現存の中央政府及び台湾省政府所屬經濟機關(大小二十余と伝えられる)を統合して、組織の簡素化、中央集権化、能率の増進等を狙いとされたもので、財政、金融、生産、貿易等の最高政策決定機関である。同委員会は四つの組織をもつて財政、金融、貿易、MSA援助、水利等を担当する外、工業建設委員会を設け建設計画を担当することとなつてゐる。委員会は主任委員の外委員十二名をもつて構成され、已に主任委員として俞鴻鈞省主席が任命された。

委員会設置に關する反響をみると一部では機構簡素化の上では一応注目されるが、其他では別段變つた処がないとみているものの、新台湾省主席就任後初めて

の經濟制度改革措置であり、今後の動きが注目されている。

先般來時間の問題とみられていた日台通商協定は六月十三日調印をみ、四月に遡及実施されることになった。同協定は貿易計画、貿易取極め、支払取極めの三点より構成されているが、貿易計画の有効期間は本年四月一日より明年三月末迄の一年間、両国の輸出入は夫々七、四五〇万ドル(輸出入合計一億四、九〇〇万ドル、従來各五千万ドル)とし、兩國間の輸出入商品は次表の通りとされている。又支払取極めによると兩國間の決済は従來と同様ドル建オーブン勘定とするが、但しスイング限度は従來の四百万ドルから一千万ドルに拡大することになった。

日本の輸出品		日本の輸入品	
肥料	一一、〇〇〇	粗糖	三六、〇〇〇
小麦粉	五、〇〇〇	赤糖	一、五〇〇
織維品	八、〇〇〇	米	一五、〇〇〇
化学品及び染料	三、〇〇〇	塩	二、〇〇〇
機械・工具	一一、〇〇〇	石炭	一、五〇〇
交通資材	三、四〇〇	バナナ	四、五〇〇
電気資材	二、五〇〇	パナ	一、〇〇〇
鋼鉄製品	五、五〇〇	紅茶	三〇〇
非鉄製品	二、〇〇〇	精麻	五〇〇
藥品・医療器材	三、五〇〇	糖蜜	六〇〇
木製材	五〇〇	台湾檜	一、〇〇〇
ゴム製品	一、八〇〇	パルプ	六〇〇
紙・パルプ	六〇〇	天然香料	四〇〇
農器	三、七〇〇	海草	一〇〇
其他	五、〇〇〇	其他	二、五〇〇
貿易外項目	七、〇〇〇	貿易外項目	七、〇〇〇
計	七四、五〇〇	計	七四、五〇〇

新協定調印の結果一九五〇年九月以降暫定的に適用されていた旧協定は、本年

三月末をもつて自動的に廃止されたが、一九五〇年九月六日より本年三月末に至る二年半の旧協定に基く兩國間貿易実績は現地報道によると台湾の輸出一二八百万ドル、同輸入一一九百万ドルで差引き台湾側は九百万ドルの出超を示し、この出超分は新協定の勘定に振込まれることになった。

新協定は本年二月以降突に四カ月振り(不成立に終つた昨年度協定の交渉当初より起算すると十六カ月振り)に漸く妥結をみるに至つたものであるが、この間の主な問題点は貿易計画をCIF建又はFOB建の何れとするか、台湾砂糖、日本肥料の単価及び輸出货量、バナナ輸入量の決定等にあつた模様であるが、結局日本側の主張したFOB建の貿易額算定が認められた外、砂糖は約三五万トン、三七・五百万ドル、肥料は硫安換算約二二万トン、一一百万ドル、バナナは台湾側の要求を五〇万ドル下廻る四百万ドルに決定されたが、現在日本人の台湾における商業活動が實質的に制限を受けているため、今後取引の主導権を台湾側に握られることも起り易く、この間の是正が必要であるとみる向もある。

かねてより交渉中であつた英国との砂糖、石油パーター貿易については台湾側において粗糖一万九千トン及び精糖四千二百トンを輸出し、見返りにアングロ・イラニアン会社より原油一〇万九千トンを輸入する協定が締結されたが、又中央信託局はフランス政府との間に砂糖と工業製品を中心とするパーター貿易交渉を進めていると伝えられる等、台湾砂糖の輸出見透しは若干明るくなつてゐる。

(四) インドネシアに於けるウイロポ内閣の瓦解と最近の經濟情勢  
ウイロポ内閣は昨年二月スキマン内閣がアメリカの軍事援助、基地供与を含むMSA援助の受諾を繞り崩壊した後、政権を担当、この間米イ新援助協定の調印(TCA援助)、及び総選挙法の作成等独立後の内閣中では比較的積極性ある内閣とされて来たが、本月二日東スマトラの農地改革問題を首めモスクワ大使館設置問題、対日平和条約批准問題、北スマトラの石油利権問題等に関し与党たるマシユミ、國民兩二大政党の意見対立により総辞職した。然しこれには昨年一〇月一七日のデモ事件以來頓に表面化しつつある軍部を中心とする統治派(オランダ系と民族派の抗争、さらに根本的には最近に於ける財政經濟事情の悪化が根因となつてゐることも見逃すことは出来ない。なお後継内閣については本月二日マシユ

ミ党M・ルム、国民党S・マングンサルコロ両氏による連立内閣組閣が失敗し、次でムカルト(現外相、国民党)が後任組閣者に指名された段階であるが、前述の如き諸種の重要問題が山積している現在、早急なる時局收拾は困難視されており、且つムカルトが小政党の糾合を図つてのことから見て安定内閣の出現には尚日時を要するものと見られ、微妙な国際情勢下にあるだけに特に注目される。

次に財政、経済事情であるが、財政資金は最近に於ける貿易不振による税収減の外に前期未払金の支払も加わり極度に逼迫化していることが伝えられており、ジャワ銀行の政府貸上金は年初来五月中旬までに約八六七百万ルピアの漸増を示している。又ゴム価格(シート一号キロ当り)は四月末五・六五ルピア、五月末五・一七ルピア、本月二七日には四・九五ルピアと遂に五ルピア台を割り、錫価格(一ピクル当り)も又五月末三六四%海峽ドル、本月二七日三四%海峽ドルと漸落を続けている。なおこれが主因は共にアメリカ筋の買付激減にあるといわれ、特に前者についてはゴム問題の対米交渉の失敗を織込んだものと伝えられる。これが影響として特に小農園ゴム業者の打撃が大きく、小農園ゴム企業連合会筋から「対ソ連貿易の開始以外には景氣の回復策なし」と主張する声が高くなりつつある。

なおイ国政府は本年下期適用の茶、パーム油、パーム核等に対する特別輸出税(従価税)の免除継続と、本年第三四半期(七月九月)適用のゴムの一般輸出税(従量税キロ当り)を現行一五・四インドネシアセントから一三・八インドネシアセントへ引下げる措置を発表した。

更に最近の商況は本月中旬に終る所謂レバラン需要期を過ぎ一般に不況であり、本年一月末を基準として一時三〇―四五%の高騰が伝えられたジャカルタその他主要都市に於ける消費財小売物価指数(米を除く一般主要必需品価格の単純算術平均)も本月下旬には一五―一八%高程度にあるといわれる。因みに銀行券発行高(ジャワ銀行B/Nによる)は昨年末三、七八三百万ルピアから五月一三日四、四三八百万ルピアと二二・六%の増加を示している。

なお本月東京に於て開催予定であつた日・イ通商協定改正の会議はウイロポ内

閣の瓦解により三カ月延長され、従つて現行協定は九月末まで自動延長されることとなつた。

#### (附) インドネシア銀行の発足

インドネシアの中央銀行法案が国会に提出され、審議中であつたことは既報の通りであるが、イ国政府は本月一二日右法律を公布し、七月一日からこれを施行することとした。

従来ジャワ銀行は来月一日以降インドネシア銀行(Bank Indonesia)と改称され、法的にも完全なるインドネシアの中央銀行としての形態を具備することとなつた。現在、条文その他の詳細は詳かでないが、懸案の商業銀行業務についてはジャワ銀行の債権債務が一切インドネシア銀行に引継がれることから、新銀行が当分の間暫定的に商業銀行業務を行うことになる見込である。なおイ国財政相は右に關し「中央銀行を純粋な銀行とする方針は飽くまでもこれを堅持する……インドネシア国家銀行(Bank Negara Indonesia)(註)が整備、改善された時には、これに対し商業銀行部門の移換も考慮される」と述べている。

さらに、外電によれば前記中央銀行法の公布に先立ち、国会がインドネシア銀行所有の金の価格を一キログラム当り四、一五五ルピアから一二、六七九ルピア(二オンス当り約三二・六ドル)に評価替する法律を承認したこと、財務省の外国為替局は中央銀行に移管され、これに伴つて同行が市中の外国為替業務の統制を行うことを伝えている。

(註) インドネシア国家銀行(Bank Negara Indonesia)は一九四六年七月五日附政令第二号により設立された銀行で、政府は独立当時本行を発券銀行にする予定であつたが、オランダとの円卓会議の結果ジャワ銀行が発券銀行に指定されたため、以後経済再建のための銀行(国内産業開発のための融資を行う)としての使命が与えられた。現在では商業金融、外国為替業務等をも取扱つている。資本金は一億ルピア、全額政府払込で役員、幹部はインドネシア人であるが、一九五一年スイスから九人の銀行エキスパートを迎えている。なお最近政府と協力してインドネシアの国策会社(船会社、貿易会社、保険会社、自動車修理会社)の新設に貢献している。

(四) タイ国の貿易収支改善策

五月中旬、タイ国自由為替市場に於てバーツ貨は暴落し、公定レートによる外国為替売買の停止、対外貿易の停滞等金融市場は一時混乱状態に陥つた。右の直接の原因はラオス戦局の緊迫にあり、その後ホー・チーミン軍のラオス撤退と共に為替相場も一応平常状態に戻つたが、為替動揺の背景をなす輸出の不振、輸入の過剰並にこれらに基く外貨ボジション悪化の傾向に対しては引続き政府の検討が加えられ、左記の如き対応策が進められつつある。

(1) 輸入に就き政府は低物価政策を堅持する観点から従来比較的寛大な態度で臨んでおり、今後も全面的な制限措置をとることなき旨を言明したが、為替操作の実際面でタイ国銀行の為替売却に政府の許可を要することとして実質的な統制強化を行い、また硬貨圏からの非必需物資については近く輸入禁止を考慮している模様。

(2) 米穀輸出は兩期入りの関係もあり、最近殊に不振に陥つてゐるが(一―四月の米穀輸出は四四二千トン、昨年比六・五%減、一昨年比二七・五%減)、政府は民間自由米輸出促進の一助として民間輸出来に対する販売税(従価一%)を廃止することに決定。

(3) 木材、皮革の輸出解禁は昨年来の懸案であつたが、今次為替相場動揺を契機として急遽国家経済審議会の審議に上り、公聴会の開催その他具体的な検討が進められている。木材輸出については既に軟材輸出の解禁を内定したとも報ぜられる。

尚為替相場動揺の一因として政府は一部外人業者の作為的な操作を重視し、在来の外国商権排除政策とも関連して、現在英人及び華僑業者の掌握する外国貿易をタイ人業者の手に移すことを考慮中の趣であり、その動向が注目される。これに関する政府の構想は内外通商貿易を統合した中央統制機関を設け、協同組合類似の組織を通じて米・木材・ゴム・錫その他重要特産品の売買をなすものと伝えられている。

(六) ビルマの米穀輸出可能量増加

ニューヨーク・タイムズ紙によれば、ビルマの本年中米穀輸出余力は一六〇万

トン(昨年一三〇万トン)と予測され、戦前平均三百万トンの輸出実績には遙かに及ばぬものの、従来のタイ国(本年見込約一三〇万トン、昨年一五〇万トン)の地歩を凌いで、再び最大米輸出国として国際市場に登場することが略確実視されると言ふ。

右の輸出増加はもとより国内の耕作事情の好転を反映するもので、最近殊にカレン、共産両叛徒に対する政府の抑圧対策が奏効し、一方米國經濟援助の効果(灌漑、施肥等)と相俟つて耕作地積、反当収量の回復は顕著なものがある模様。

ビルマ産米は國家機關たる農産物販売局(S・A・M・B)が独占的に生産者より買上げた上(買上価格は政府輸出価格の約二五%)、約三分の二を政府が輸出(価格トン当り約六〇英ポンド)、残余を民間輸出(価格トン当り七三―八二英ポンド)に充てているが、この間の操作利益は政府歳入総額の約三分の一(昨年度実績)に上るとされ、輸出余力の増大に伴う外貨、財政事情の好転が期待されている。

(七) インドの本年下期貿易方針と第一回國家計畫公債の発行

(1) 本年七月からはじまる下半年輸出入に関する諸計畫については、前月末より輸出入諮問委員会が開催されて種々論議が行われ、

(イ) 最近の輸入額は、食糧輸入量の減退と工業原料の輸入制限とにより、例月四億ルピー程度に止り、昨年同期の月平均七―八億ルピーの水準に比し約半減となつており、概ね輸出入額の均衡がとれていること

(ロ) 自國産業の保護育成の爲長期に亘り輸入制限を実施することは、自國産業の國際競争力を培う上に却つて支障となること

(ハ) 従来の輸入制限を若干緩和し、特に高級贅沢品の輸入制限を緩和することによつて関税収入を上げ、その資金を經濟開發に充當すべきこと

(ニ) 国内工業生産は昨年同期に比し約七%増となつており、今後は品質の向上、輸出市場の開拓、輸出代金決済上の金融措置等により一層輸出振興を図るべきこと

等が主なる論点として挙げられたのであるが、本月二四日、インド政府はこれら諮問委員会の討議を背景として左の如き輸入方針を発表した。

即ち、苛性ソーダ、人絹糸、ソーダ灰、砂糖等は上半期に比して輸入額を増加するほか、インドで生産されない機械類、工業用原料、その他香味、オート表、乾葡萄、コンデンス・ミルク、哺乳瓶等の消費財の輸入割当量も増加する。但し、鉄鋼、真鍮、青銅、裁縫マシン等国内での生産が増加したものに比しては輸入量を若干削減し、小型エンジン、硫安等は輸入を禁止する。

他面、同国の輸出振興についてはその都度必要対策が講ぜられて来たが、当月中には、ハンガリーとの貿易協定が締結されたほか、ビルマとは前月ラングーンに於ける交渉に引続き、本月二十八日からニューデリーに於て輸出入総額二億ルピー（一五・五百万ポンド）に上るバーター協定（ビルマからは米五〇千トン、インドからは黄麻袋、鉄鋼製品、石炭、建設資材、小規模機械等が夫々輸出される）の交渉が行われており、近く纏まるものと見られている。

右インド・ビルマバーター協定は、(1)インドの年間所要輸入米の九〇%迄を至近のビルマから一手に買入れ、(2)しかもその価格を現行協定（一ムンド当り三〇ルピー）に比し三〇%方低い価格で輸入しようとしていること、(3)更に米の見返りとしてインドの工鋳製品を輸出しようとしていること等わが国としても注目すべき動きである。

なおインド政府は前月末インド国産自動車工業の発展を企図して、

(イ) インドにある自動車組立工場一二（設備能力は年間八〇千台、実績二〇千台）の内、インド政府が指定する五工場（主としてインド系会社）のみに爾今組立作業を許可すること

(ロ) 他の七工場（ゼネラルモーターズ、フォード等を含む）は三カ年内に組立作業を中止するか、部品の生産に転換すべきこと

(ハ) 自動車部品に対する輸入税を二八%方引下げて輸入を容易にすること等の方針を公表したが、これによつても、インド政府の外国資本乃至外国企業に対する考え方、更に輸入方針等の一端が窺われるともいえよう。

(2) 前月末政府は総額七五〇百万ルピーに上る第一回国家計画公債を年利三・五%、期間八カ年、額面一〇〇に對し九八・四%払込みで発行し、現金応募又は一九五三―五五年償還の三%公債の乗替えで行うことを発表した。

右発行額はインド独立後最大の発行額であるにも拘らず高利廻りであること、比較的短期であること等から好評を得、応募締切りの前日(六月九日)、既に満額に達した旨準備銀行から発表があり、しかも、応募額中の三〇%迄は現金払込であったことは当初の予想を上廻るものとして一般に注目された。

#### 六、濠州の羊毛市場の閉幕

昨年九月末以来九カ月に亘つて開かれた一九五二―三年度濠州毛取引は、本月三〇日のパース市場を以て閉幕となつた。ここで今季の羊毛市況を回顧すれば羊毛価格は朝鮮休戦交渉の成行とも関連し、本月中旬一時的に若干軟化したが生産量、価格とも極めて好調に終始し、開市以来五月末までの売上高は三、五一六千俵（昨年同期比約一〇%増）、三六八・五百万濠ポンド（昨年同期比二八%増）、平均価格は封度当り脂付八七・七二ペンス（昨年比一四%増）、洗上二二六・二五ペンス（昨年比四三%増）と何れも戦後に於ては一九五〇―五一年度のブーム期に次ぐ好実績を示した。

主要輸出品たる羊毛の右の如き好調に伴い、最近の濠州経済が頓に顕著な改善を見せていることは既報の通りであるが（七―四月間の貿易は昨年同期の入超三五五百万濠ポンドに對し、二八六百万濠ポンドの出超、ロンドン・プール外貨は昨年六月末三六二百万濠ポンドより本年四月末四五五百万濠ポンドに著増）、これに基き政府は四月実施の対ポンド地域輸入制限緩和に引続き更に七月よりは英国を首めドル圏を除く地域からの輸入制限を一層緩和する意向と伝えられている。

尚マツクエン濠農商務相は「一九五二―三年度の小麦の作付面積は昨年度を上廻ることは確実」と発表したが、戦後左記の如く漸減傾向を辿つて来た小麦の作付が新たに増加を見込まれるに至つたことは、最近に於ける政府の農業重視政策とも絡んで注目される。

#### 小麦の作付及び生産の推移

小麦作付面積	全耕作面積に對する割合	小麦生産高
一九三八―三九	百分之一四・三	二一〇
一九五二―五三	百分之一六・一	二二〇

経済情勢調査(その三)

一九四六―四七	一三・二	六二	二二〇
一九四八―四九	二二・六	六一	二一七
一九五〇―五一	一一・九	六〇	一六一
一九五一―五二	一〇・五	五三	一九三

昭和二十八年七月

海外経済事情

一、概況

二、米國經濟の動向

- (1) 政府の財政經濟政策と議会の動き
- (2) 財政金融の動き
- (3) 景氣の動向

三、西歐諸國

- (1) ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の投資計画と六カ國統合運動の現状
- (2) 英國經濟の動向
- (3) フランスに於る財政經濟再建法案の成立と憲法改正問題
- (4) 西ドイツ財政面の動き
- (5) デ・ガスペリの失脚と最近のイタリア經濟情勢

四、共産圏諸國

- (1) ベリア事件と東歐諸國の緩和政策
- (2) 最近における中共の動き

五、東亞並びに東南アジア諸國

- (1) 一般情勢
- (2) 台湾の經濟情勢

- (3) 香港上半期貿易状況
  - (4) フィリピンにおける輸入統制方式の変更と下期外貨割当額等
  - (5) マレーの輸入制限緩和と米穀増産七カ年計画
  - (6) タイの米穀輸出状況並びに輸出振興策
  - (7) インド經濟の動向
  - (8) パキスタン經濟の近情とプランニング・ボードの設置
  - (9) セイロン大蔵大臣の財政演説
- 六、濠州の一九五二―五三年度貿易状況並びに輸入制限緩和

一、概況

朝鮮休戦交渉は紆余曲折の末二十七日、遂に妥結、正式に協定の調印を見、翌二十八日を以てここに勃発以來三年一月に亘る戦乱に一応の終止符が打たれた。この間兩軍の損害は甚大なものがあり、国連側発表によれば兵員の戦死傷ならびに行方不明は米軍一三七千余、韓国軍二五七千余、共産軍一、三四七千余、直接戦費は米國のみで一五〇億ドルに上ると伝えられる。斯くて漸くにして休戦成立に至つたものの、未だ真の平和回復のためには朝鮮統一の問題を始め多くの問題が残されており、それらは今後三カ月以内に政治會議が開かれ討議されることとせられているが、それが三カ月以内に妥結しない場合、韓国政府は再び実力行使に出る意向を有するとの報道もあり前途になお不安を蔵しており、同會議の成行は極めて注目される。

これより先米英仏三國外相會談は予定通り十日ワシントンで開催されたが、恰も同日ソ連ベリア副首相兼内相の追放が発表せられ全世界を驚倒せしめた。ベリア追放の理由については巨頭間の権力闘争説或は対外緩和政策失敗の問責等種々の憶測が行われ、殊にそのソ連対外政策に及ぼす影響如何が注目せられたが、ソ連は国連TCA計画への協力、対イスラエル國交回復、オーストリア占領費全額負担の申入れ等引続き緩和政策を持続しており、少くともこれ迄のところその対外政策に格別の変化は認められない。この間三國外相會談はソ連新情勢をも検討するところがあつて十四日終了、その成果として「朝鮮休戦成立後も三国は東亞に